

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当を実施するときは 9月30日
 公告方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <http://www.tokyorope.co.jp/>



ホームページアドレス
<http://www.tokyorope.co.jp/>


東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋室町2-3-14(古河ビル)
 TEL:03-3211-2851 (代) FAX:03-3242-7584


第209期
営業のご報告(中間)

平成19年4月1日 >>> 平成19年9月30日



取締役社長

田中重人

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より当社に対しまして各別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第209期の中間決算を行いましたので、当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業概況および決算の結果をご報告を申し上げます。

平成19年11月

事業概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、総じて景気回復傾向で推移しているものの、原油価格・素材価格の高騰・高止まりやサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念等の影響により、今後の景気動向については不透明感の漂う状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレベーター用ワイヤロープや海底ケーブル向ワイヤなどの需要増により好転の兆しが見られるものの、原材料および資材の価格上昇やタイヤ用スチールコードの競争激化が継続しており、依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは需要増を確実に捉えた営業・生産活動や継続的な原価低減活動に加えて、平成19年6月に新中期経営計画「ステップアップ8・7」を策定し、平成21年度の売上高800億円以上、経常利益率7%以上を目標

に、新工法・差別化商品の投入、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、エレベーター用ワイヤロープや海底ケーブル向ワイヤなどの販売が好調に推移したことや関係会社の売上増加もあり、34,693百万円と前年同期比8.2%の増収になりました。

利益面では、売上増加による増益要素があったものの、タイヤ用スチールコードの販売数量・価格ダウンや東京製綱（常州）有限公司の立上げの影響による減益要素が大きく、営業利益1,241百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益911百万円（前年同期比34.8%減）となりました。また、中間純利益につきましては、今期役員退任慰労金に関する会計処理変更や廃止に伴う影響等を特別損失に計上した結果、118百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、これを見送ることとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

▶鋼索鋼線関連事業

鋼索部門では、エレベーター用ワイヤロープの取替需要が旺盛であったことなどから、販売数量は前中間連結会計期間に比して増加しました。金額面では、主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品価格を改定したことにより、前中間連結会計期間に比して増加いたしました。鋼線部門でも、海底ケーブル向ワイヤの注文が増加したことにより販売数量は前中間連結会計期間に比して増加いたしました。金額面でも、主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品価格の改定を実施した結果、売上高は前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

スチールコード部門では、ソーラーシステムや建設機器の生産増に伴いソーワイヤやホースワイヤの販売が増加したものの、タイヤ用スチールコードについてはグローバルマーケットの競争激化により販売数量・価格とも下落した結果、売上高は前中間連結会計期間に比して減少いたしました。

以上により、当部門の当中間連結会計期間の売上高は20,015百万円と、前中間連結会計期間に比して2.6%の増加となりました。

▶開発製品関連事業

環境建材部門では、アクリル板遮音壁や、雪崩防止柵の拡販などに注力した結果、受注高・売上高とも前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

産業機械部門では、自動計量機・包装機などの機器類の販売が好調に推移したことや橋梁加工の売上が回復した結果、売上高は前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

以上により、当部門の当中間連結会計期間の売上高は9,652百万円と、前中間連結会計期間に比して23.9%の増加となりました。

▶不動産関連事業

前中間連結会計期間の期中より新たな賃貸物件が発生したため、売上高は698百万円と前中間連結会計期間に比して2.8%増加いたしました。

▶その他の関連事業

繊維ロープ部門で水産業、海運業、造船業向け製品の販売が好調に推移した結果、当部門の売上高は4,326百万円と前中間連結会計期間に比して5.6%増加いたしました。

企業集団が取り組むべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、石油・鉄鋼等の素材価格の動向に不透明な要素が多く、公共投資は縮小傾向にある等、引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社グループが取り組むべき課題は、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステップアップ8・7」の目標実現に向けた諸施策を確実に実行することでありまます。具体的には、国内において鋼索鋼線統合システムの完成や流通再編の完了によって短納期・在庫圧縮等の非価格競争力を強化するとともに、海外事業展開では中国スチールコード事業の早期戦力化や本年8月より操業を開始したベトナムビンズン省のエレベーター用ワイヤロープ製造販売子会社の本格生産態勢の早期確立を推進してまいります。

さらに事業規模の拡大・成長に向けて、生産・技術・技能の強化を図り、既存商品の競争力強化、差別化・高付加価値商品の開発を継続し、実用化に取組んでまいります。

また、変化を先取りできる企業風土を構築し、世界の一流企業に比肩しうる技術プレゼンスを得るための生産技術・開発力の強化へ向けた取り組みを実行してまいります。

以って、株主各位のご期待にお応えしていく所存でございますので、株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

連結経営成績



連結財政状態



中間連結貸借対照表

科目	当中間期末 平成19年9月30日現在	前期末 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,274	33,292
現金及び預金	918	1,090
受取手形及び売掛金	15,968	16,098
たな卸資産	12,763	11,054
その他	5,625	5,049
固定資産	70,691	70,550
有形固定資産	57,204	57,442
無形固定資産	846	676
投資その他の資産	12,640	12,431
繰延資産	4	8
資産合計	105,970	103,851
負債の部		
流動負債	36,871	35,650
固定負債	22,175	20,355
負債合計	59,046	56,006
純資産の部		
株主資本	29,227	29,975
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,566	8,566
利益剰余金	7,906	8,161
自己株式	△2,319	△1,827
評価・換算差額等	14,825	14,956
少数株主持分	2,870	2,912
純資産合計	46,924	47,845
負債、純資産合計	105,970	103,851

Point 1 ● 資産合計

当中間期における資産の部は、前期末と比して2,119百万円の増加となりました。これは、環境建材部門の受注増加等によりたな卸資産が1,709百万円増加したことなどによるものです。

Point 2 ● 負債、純資産合計

当中間期における負債の部は、前期末と比して3,039百万円増加しました。支払手形・買掛金の増加及び長期借入金の増加によるものです。純資産の部は、株価の下落等によるその他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得等により前期末と比して920百万円減少しました。

中間連結損益計算書

科目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
3 売上高	34,693	32,073
売上原価	28,667	26,016
売上総利益	6,025	6,057
販売費及び一般管理費	4,784	4,513
3 営業利益	1,241	1,543
営業外収益	276	293
営業外費用	606	437
経常利益	911	1,399
特別利益	385	193
特別損失	613	422
税金等調整前中間純利益	683	1,170
法人税、住民税及び事業税	210	347
法人税等調整額	478	196
少数株主損(△)益	△124	△35
中間純利益	118	662

Point 3 ● 売上高・営業利益

当中間期における売上高は、前年同期と比して2,619百万円(前年同期比8.2%増)増加致しました。セグメント別に見ると、開発製品関連事業の売上高が1,859百万円(同23.9%増)、鋼索鋼線関連事業の売上高が509百万円(同2.6%増)、その他の関連事業が231百万円(同5.6%増)、不動産関連事業が18百万円(同2.8%増)、それぞれ増加したことによるものです。一方、利益面では前年同期と比して開発製品関連事業が108百万円(前年同期比125.4%増)、その他の関連事業が45百万円(同26.9%増)、不動産関連事業が24百万円(同6.4%増)それぞれ増加したものの、鋼索鋼線関連事業がタイヤコード製品のグローバルマーケットにおける競争激化の影響や東京製綱(常州)有限公司の立上げによる影響により、480百万円(同53.1%減)減少したため、営業利益は前年同期と比して301百万円(前年同期比19.5%減)減少いたしました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529	3,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△4,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	351	△2,152
現金及び現金同等物の換算差額	6	△4
現金及び現金同等物の増減額	△173	△2,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,051	4,368
3 現金及び現金同等物の中間期末残高	878	1,626

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	△1,827	29,975
中間期中の変動額	—	—	△381	—	△381
剰余金の配当	—	—	118	—	118
中間純利益	—	—	8	—	8
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△496	△496
自己株式の処分	—	△0	—	3	3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
4 中間期中の変動額合計	—	△0	△254	△492	△747
平成19年9月30日残高	15,074	8,566	7,906	△2,319	29,227

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,728	—	11,533	695	14,956	2,912	47,845
中間期中の変動額	—	—	—	—	—	—	△381
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	118
中間純利益	—	—	△8	—	△8	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	△496
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△423	0	—	300	△122	△42	△164
4 中間期中の変動額合計	△423	0	△8	300	△131	△42	△920
平成19年9月30日残高	2,304	0	11,525	995	14,825	2,870	46,924

Point 1 ● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の計上や仕入債務の増加があったものの、売上拡大に伴う債権・たな卸資産の増加により、1,529百万円の収入となりました。

Point 2 ● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により、2,060百万円の支出となりました。

Point 3 ● 財務活動によるキャッシュ・フロー
・現金及び現金同等物の期末残高

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払がありました。長期資金の借入を実施したことにより、351百万円の収入となりました。以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ173百万円減少し、878百万円となっております。

Point 4 ● 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期による株主資本の変動額は747百万円の減少となりました。これは中間純利益による増加と、剰余金の配当並びに自己株式の取得による減少によるものです。これにその他有価証券の評価差額金の減少と為替変動による海外資産の評価差額が加わり、当中間期において純資産は920百万円の減少となりました。

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	32,643	31,771
固定資産	57,249	57,615
有形固定資産	36,005	36,279
無形固定資産	594	560
投資その他の資産	20,650	20,776
資産合計	89,893	89,386
負債の部		
流動負債	33,679	33,848
固定負債	19,155	17,642
負債合計	52,835	51,491
純資産の部		
株主資本	25,722	26,179
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,563	8,563
利益剰余金	4,404	4,369
自己株式	△2,319	△1,827
評価・換算差額等	11,335	11,715
純資産合計	37,058	37,895
負債、純資産合計	89,893	89,386

中間損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
売上高	23,424	22,547
売上原価	20,095	19,656
売上総利益	3,328	2,891
販売費及び一般管理費	2,348	2,255
営業利益	980	635
営業外収益	439	441
営業外費用	505	411
経常利益	915	665
特別利益	260	193
特別損失	347	91
税引前中間純利益	828	768
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	407	300
中間純利益	408	456

中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	15,074	5,539	3,023	8,563	4,369	△1,827	26,179	2,621	—	9,094	11,715	37,895	
中間期中の変動額	—	—	—	—	△381	—	△381	—	—	—	—	△381	
剰余金の配当	—	—	—	—	408	—	408	—	—	—	—	408	
中間純利益	—	—	—	—	8	—	8	—	—	△8	△8	—	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△496	△496	—	—	—	—	△496	
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	3	3	—	—	—	—	3	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△372	0	—	△371	△371	
中間期中の変動額合計	—	—	△0	△0	35	△492	△457	△372	0	△8	△379	△837	
平成19年9月30日残高	15,074	5,539	3,023	8,563	4,404	△2,319	25,722	2,248	0	9,086	11,335	37,058	

新中期経営計画 「ステップアップ 8・7」

当社グループは、2007年度をスタートとする3カ年の中期経営計画「ステップアップ 8・7」を策定いたしました。ここではその概要をご紹介します。

基本方針

当社グループはこの「ステップアップ8・7」を、長期ビジョン(2013年度)達成のための第二ステップと位置付け、前中期経営計画「ネクスト77」で達成した経営基盤の強化を踏まえ、引き続き差別化新商品の市場への投入と拡大、成長セグメントへの積極的な経営資源の投入を行ってまいります。また、今中期以降の成長に備えて、技術開発本部・新事業推進本部を新設し、新商品開発のスピードアップを図るとともに、新たなビジネスモデルの展開を実施していく所存であります。

経営目標

「ステップアップ8・7」の「8」は売上高の拡大(2009年度の売上高800億円以上)、「7」は収益力の強化(2009年度の経常利益率7%以上)という目標を表しています。

2009年度	売上高	800億円以上
	経常利益率	7%以上
	自己資本比率	45%以上
	有利子負債	200億円以下

参考： 長期ビジョン (2013年度目標)	売上高	1,000億円以上
	経常利益率	10%以上
	自己資本比率	50%以上

▶ ステップアップ 8・7



ロープ・ワイヤ関連プロジェクトへの対応

鋼索部門につきましては、首都圏再開発プロジェクトや羽田空港新滑走路再拡張工事の大型物件や、旺盛な受注を抱えている造船・鉄鋼の設備投資等により、当計画期間中は、堅調な需要が継続するものと思われま。当社はこれら大型物件を確実に受注し、成果に結び付けてまいります。また、昨今安全性が益々重要視されつつあるエレベータ用ワイヤロープにおきましては、120年の「安全」の歴史を持つ信頼のブランド力をベースに社会の要請に確実に応えてまいります。鋼線部門につきましては、光ファイバー海底ケーブルの敷設需要が見込まれており、これに関連する硬鋼線の需要を確実に捕捉してまいります。また、「ネクスト771」期間中に実施した流通の再編、物流機能の強化と、鋼索鋼線全社統合システムを最大限に活用し、納期対応力の強化による顧客サービスの向上、販売の拡大に努めてまいります。

成長セグメントへの対応

タイヤ用スチールコードの需要は中国をはじめとする海外タイヤ市場の拡大によって、益々増大していくものと思われま。また、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ・スライス用装置（ワイヤソー）につきましても太陽光発電の普及に伴う取引先の生産能力増強によって、今後更なる需要拡大が見込まれております。これらの商品につきましては、需要家の品質・数量確保の要望に応えられるよう最大限の努力を傾注してまいります。

差別化商品の拡大

道路安全施設における高防錆能景観対応型塗装製品（タフコーティッド）、アクリル板遮音壁、高エネルギー吸収落石防護工、デガルト等の差別化・高付加価値商品につきましては、既に開発が完了し、市場投入の体制整備を終えましたので、当計画期間においては拡販に注力し、確実に収益向上に貢献させてまいります。

コスト削減

鋼索鋼線統合システムの導入による納期短縮・在庫削減、新鋭設備の導入による生産性の向上・省エネの推進、更にプロセス新技術を適用した変動費の削減、製造作業の自動化等のコスト改善を「ネクスト771」に引き続き、確実に実行してまいります。

海外事業の拡大

- ①スチールコード製造販売会社の東京製綱（常州）有限公司は、現在ユーザーアプルーバルの取得を順調に進めており、2007年度中には予定している生産体制（18,000t/年）が整う予定であります。また、将来の中国国内の需要増に対応して第二期の設備投資を検討する予定であります。
- ②エレベータ用ワイヤロープの製造販売会社である東京製綱ベトナム有限責任会社は、初期投資を完了し、操業を開始しており、現在ユーザーアプルーバルの取得を進めております。

個人と企業の活性化を目指して

「ネクスト771」期間においては、①新人事評価システム、②新賃金制度、③退職金ポイント制度、④業績連動型賞与等の総合人事システムを導入いたしました。今後は成果主義、能力主義の徹底を更に図り、個人及び組織の潜在能力を向上・活性化させ、グループの総合力向上を目指します。また、変化をリードし、変化を楽しむ風土を作る意識改革と成長を担う人材の育成に努めます。

設備投資

当計画では、既存商品の競争力強化、差別化・高付加価値商品の開発やスチールコード・ソーワイヤの増産等、事業規模の拡大・成長を図るべく3年間で約140億円の設備投資を予定しております。これはこの期間の減価償却額である110億円を上回る規模での投資となります。

現在、連結配当性向の目処を20%程度としておりますが、当計画期間中に30%の配当性向を目指します。

東京製綱ベトナム有限責任会社開業式

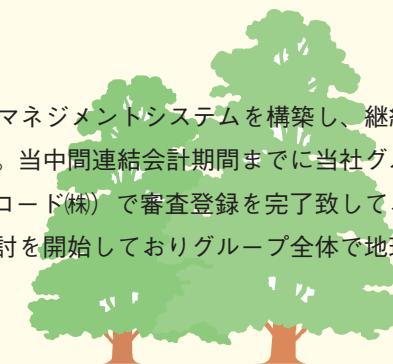
2006年6月にベトナムビンズン省にて設立認可を受けた東京製綱ベトナム有限責任会社（エレベータ用ワイヤロープの製造・販売）の建設工事が完了し、2007年8月31日に開業式を行い操業をスタートいたしました。

東京製綱ベトナムでは、経済発展の著しい中国・東南アジアを中心に増大しているエレベータ用ワイヤロープの需要に対応し、高品質のエレベータ用ワイヤロープを供給してまいります。



環境活動への取り組み

当社グループは、ISO14001：2004（JISQ14001：2004）に沿って、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善を行い、当社の活動・製品・サービスの環境管理を推進していきます。当中間連結会計期間までに当社グループの主力3工場である土浦工場、堺工場及び北上工場（旧東京製綱スチールコード株）で審査登録を完了致しております。又、関係会社においても環境マネジメントシステムの導入の準備や検討を開始しておりグループ全体で地球環境の保全と汚染の予防に取り組んでまいります。



東京製綱株式会社と東京製綱スチールコード株式会社合併のお知らせ

当社は2007年10月1日付で、子会社である東京製綱スチールコード株式会社を吸収合併いたしました。

この合併により当社は東京製綱スチールコード株の権利や義務の全てを承継し、東京製綱スチールコード株は解散いたしました。

当社グループの主力事業であるスチールコード事業において、国内外の更なる競争の激化や事業を進める中での事業環境の急速な変化が予想され、またタイヤメーカーからの製造と販売の一体化となったスピード感のある対応を求められており、両社の合併により積極的で効果的な営業施策の展開と組織統合による経営の効率化を図ってまいります。

なお、当該事業所は2007年10月1日より「東京製綱株式会社北上工場」となりました。

グループ会社

国内関係会社

赤穂ロープ㈱
〒678-0172 兵庫県赤穂市坂越291番地
㈱新洋
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7
㈱東網ワイヤロープ東日本
〒101-0021 東京都千代田区外神田5-2-1
㈱東網ワイヤロープ西日本
〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3丁30番地
北海道トーコー㈱
〒061-1405 北海道恵庭市戸磯345-7

東網橋梁㈱
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-3-7
日本特殊合金㈱
〒443-0011 愛知県蒲郡市豊岡町白山11番地3
㈱東網機械製作所
〒024-0002 岩手県北上市北工業団地2番16号
トーコーテクノ㈱
〒103-8306 東京都中央区日本橋室町2-3-14
日網道路整備㈱
〒989-3124 宮城県仙台市青葉区上愛子字平治18-2

(平成19年10月1日現在)
㈱長崎機器製作所
〒851-2103 長崎県西彼杵郡時津町元村郷820
東京製綱繊維ロープ㈱
〒443-0011 愛知県蒲郡市豊岡町中村1-1
東綱商事㈱
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7
東京製綱海外事業投資㈱
〒103-8306 東京都中央区日本橋室町2-3-14
他 7社

海外関係会社

東京製綱（常州）有限公司
〒213125 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号
東京製綱ベトナム有限責任会社
30 VSIP II Street 3, VSIP II Ben Cat District, Binh Duong Province, Vietnam

江蘇双友東網金属製品有限公司
〒214445 中国江蘇省江陰市璜土鎮澄常開發区

他 1社

事業所

本社
〒103-8306 中央区日本橋室町2-3-14
(古河ビル)
TEL:03-3211-2851 FAX:03-3242-7584

支店
■鋼索鋼線事業部
大阪支店
〒592-8331 堺市西区築港新町二丁目6-1
TEL:072-245-3418 FAX:072-245-3432
■エンジニアリング事業部
大阪支店
〒541-0054 大阪市中央区南本町2-5-9
(村田長ユーマンビル)
TEL:06-6252-5821 FAX:06-6245-5354
名古屋支店
〒460-0008 名古屋市中区栄1-14-15 (RSビル)
TEL:052-218-5577 FAX:052-201-7878
九州支店
〒802-0021 北九州市小倉北区高浜1-3-1
TEL:093-513-6111 FAX:093-511-2712
札幌支店
〒060-0002 札幌市中央区北二条西3-1(越山ビル)
TEL:011-241-8256 FAX:011-221-0921
仙台支店
〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2
(NOF仙台青葉通りビル)
TEL:022-263-3811 FAX:022-222-3644

営業所
■エンジニアリング事業部
長野営業所
〒380-0845 長野市西後町1597-1
(長野朝日八十二ビル)
TEL:026-234-3191 FAX:026-235-3523

新潟営業所
〒950-0973 新潟市中央区上近江4-2-19
(日生不動産(株)本社ビル)
TEL:025-282-1770 FAX:025-281-1414
広島営業所
〒730-0051 広島市中区大手町2-8-5
(野村大手町ビル)
TEL:082-544-0430 FAX:082-246-0720
盛岡営業所
〒020-0024 盛岡市菜園1-3-6 (農林会館)
TEL:019-651-3477 FAX:019-652-3153

エンジニアリングセンター
■エンジニアリング事業部
東日本エンジニアリングセンター
〒300-0195 かすみがうら市栄倉5707
(土浦工場内)
TEL:029-831-2225 FAX:029-831-6124
関西エンジニアリングセンター
〒597-0015 貝塚市堀2-18-30
TEL:0724-36-6770 FAX:0724-36-6777
北九州エンジニアリングセンター
〒802-0021 北九州市小倉北区高浜1-3-1
TEL:093-531-3341 FAX:093-511-2712

工場
土浦工場
〒300-0195 かすみがうら市栄倉5707
TEL:029-831-2222 FAX:029-831-6049
堺工場
〒592-8331 堺市西区築港新町二丁目6-1
TEL:072-245-3493 FAX:072-245-3422
北上工場
〒024-0002 北上市北工業団地7-1
TEL:0197-66-2101 FAX:0197-66-2492

研究所
〒300-0195 かすみがうら市栄倉5707
(土浦工場内)
TEL:029-831-1911 FAX:029-831-9946

海外
上海事務所(中華人民共和国)
上海市婁山関路83号新虹橋中心大廈2011室
TEL:+86-21-6236-8788
FAX:+86-21-6236-8768

会社概要

会社概要 (平成19年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社
本社所在地 〒103-8306
東京都中央区日本橋室町2-3-14 (古河ビル)
設立 明治20年(1887年)4月1日
資本の額 15,074,167,611円
従業員数 546名
(連結従業員数1,837名)

役員 (平成19年9月30日現在)

地位氏名	主な担当
取締役社長	田中重人
常務取締役	山中璋彦 新事業推進本部長
常務取締役	河原純 鋼索鋼線事業部 副事業部長兼土浦工場長
常務取締役	田端武紘 スチールコード事業部長
常務取締役	蔵重新次 技術開発本部長
取締役	萩原良仁 エンジニアリング事業部長
取締役	村田秀樹 鋼索鋼線事業部長
取締役	平木峰生 コーポレート統括本部 経営企画室長・経理部管掌
監査役(常勤)	福井達二
監査役	望月正二
監査役	大喜多正巳
監査役	根本英一

株式概要 (平成19年9月30日現在)

発行済株式の総数 162,682,420株
発行し得る株式の総数 400,000,000株
株主数 17,039名
(前期末比146名減)

大株主

株主	名	持株数	出資比率
		千株	%
新日本製鐵(株)	山内正義	11,504	7.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)		5,150	3.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)		3,957	2.64
東京ロープ共栄会		3,410	2.27
野村信託銀行(株)(投信口)		2,228	1.48
朝日生命保険(相)		2,206	1.47
日本証券金融(株)		2,125	1.42
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)		2,003	1.33
(株)みずほコーポレート銀行		1,989	1.33

(注1) 出資比率は、自己株式(12,064,618株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主10名には自己株式(12,064,618株)を除いて表示しております。

株式の分布状況

